

西粟倉村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	1,556	2,006,767	158,967	318,628	15.9	10.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

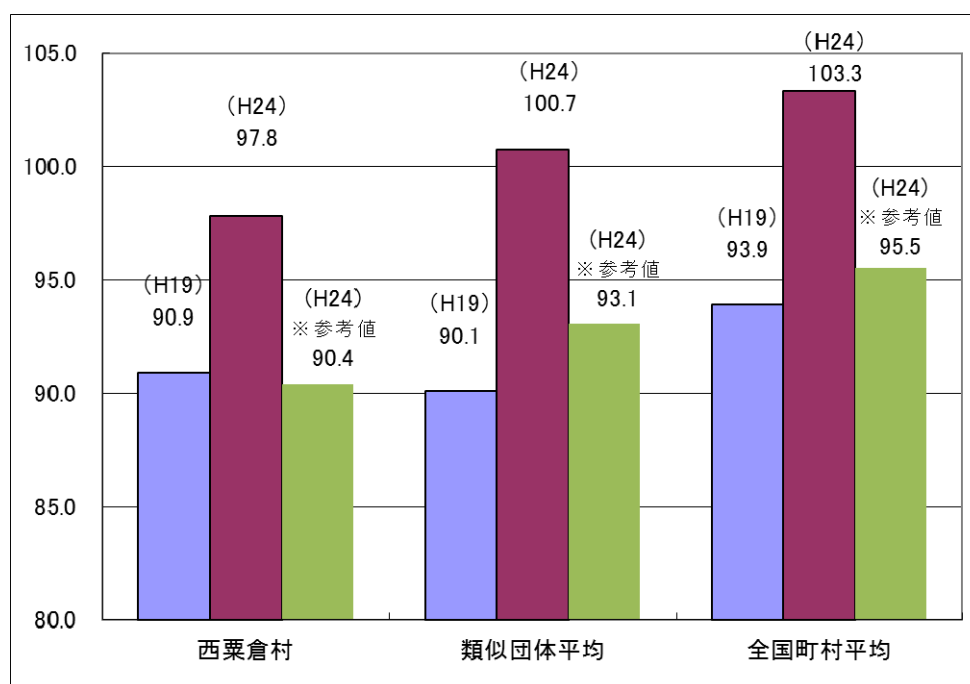
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	36	111,235	17,301	38,681	167,217	4,645	5,361

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西栗倉村	39.3歳	281,300円	305,900円	—円
岡山県	42.9歳	312,422円	396,987円	342,295円
国	42.8歳	304,944(329,917)円	—	372,906(401,789)円
類似団体	42.7歳	305,195円	346,802円	332,520円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均給与 月額(A) (円)	平均給与月額 (国ベース) (円)	対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与 月額(B) (円)	
西栗倉村	58.8	3	254,700	255,400	—	—	—	—	—
うち学校給食員	58.8	3	254,700	255,400	—	調理士	44.0	230,000	1.11
岡山県	52.3	85	337,120	387,017	353,481	—	—	—	—
国	49.7	3,479	270,465 (285,030)	—	307,506 (323,131)	—	—	—	—
類似団体	49.7	3	265,145	291,195	280,355	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C) (円)	民間(D) (円)	C/D
西栗倉村	—	—	—
うち学校給食員	4,070,600	3,211,000	1.27

※民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。(平成21～23年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤続手当、民間においては前年に支給された年額賞与の額を加えての試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
西栗倉村	32.0歳	228,100円	—円
岡山県	44.3歳	353,542円	388,715円
類似団体	42.3歳	299,957円	319,918円

④医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西粟倉村	42.0 歳	281,800 円	— 円	— 円
岡山県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	45.7 歳	298,203 (313,617) 円	—	326,642 (342,896) 円
類似団体	41.8 歳	292,386 円	327,294 円	304,640 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (24年4月1日現在)

区 分		西粟倉村	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	171,120 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	136,803 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,803 円	—
	中学卒	— 円	122,109 円	—
教育職	大学卒	161,600 円	— 円	—
	短大卒	149,800 円	— 円	—
医療職	大学卒	180,500 円	— 円	—
	高校卒	— 円	— 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (24年4月1日現在)

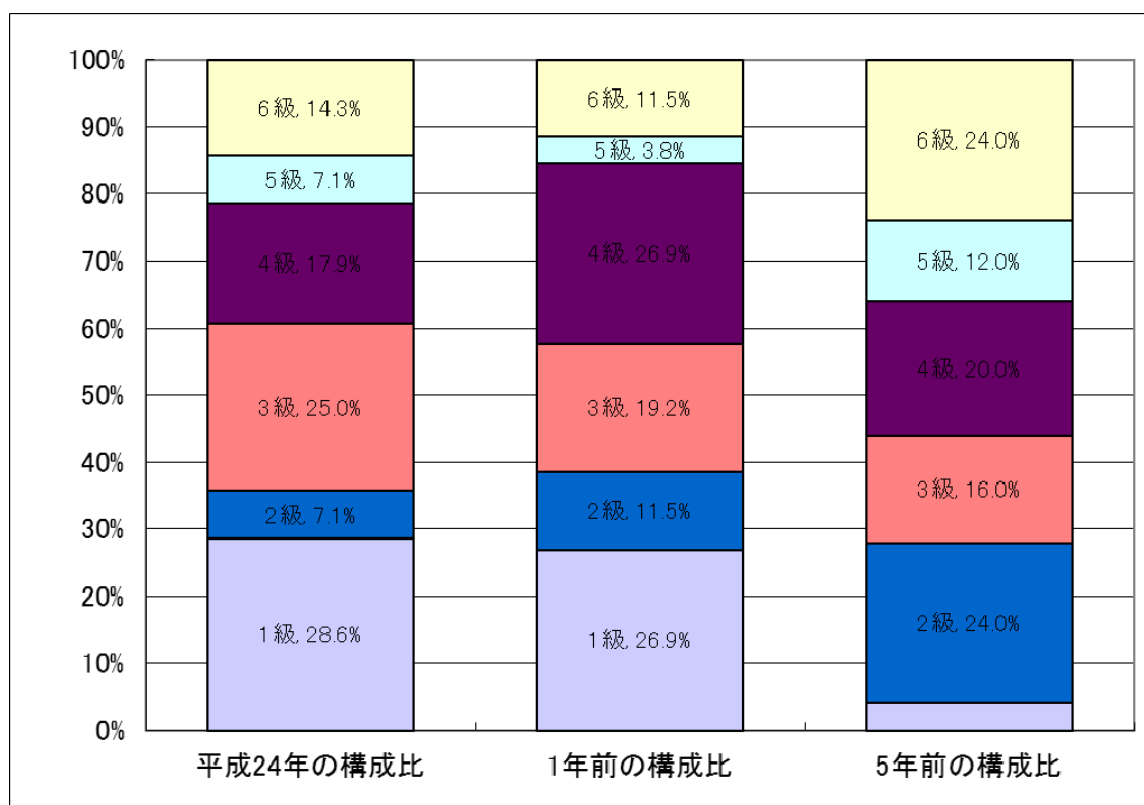
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
医療職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事又は主事補及び栄養士の職務	人 8	% 28.6
2 級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事又は栄養士の職務	人 2	% 7.1
3 級	主任・係長の職務	人 7	% 25
4 級	主幹の職務	人 5	% 17.9
5 級	課長補佐の職務	人 2	% 7.1
6 級	参事、課長、室長、事務長の職務	人 4	% 14.3

- (注) 1 西栗倉村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度未実施のため反映していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西栗倉村	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,517 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.4539 月分 勤勉手当 1.27325 月分 (1.3427)月分 (0.6019)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度未実施のため反映していません。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

西 栗 倉 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前総企退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前総企退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当については該当なし

(4) 特殊勤務手当については該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	5,296	千円
職員1人当たり平均支給年額 （23年度決算）	379	千円
支給実績（22年度決算）	3,431	千円
職員1人当たり平均支給年額 （22年度決算）	95	千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000円 その他の被扶養者：6,500円（配偶者がいない職員の被扶養者のうち1人目11,000円） 16～22歳の特定期間に対する加算5,000円	同		千円 3,605	円 267,600
住居手当	賃貸：上限27,000円	同		千円 2,004	円 228,000
通勤手当	自家用車等を使用した2km以上通勤者 2,000円～公共交通機関を使用する者 定期券等代金（限度55,000円）	同		千円 1,777	円 94,800
管理職手当	14,000円～36,500円	異	減額	千円 1,521	円 309,600
宿日直手当	1回につき4,200円を超えない範囲で支給	同		千円 2,050	円 79,200

6 特別職の報酬等の状況 (24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	574,000 円 () 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 230,400 円
	副 市 町 村 長	513,000 円 () 円	705,000 円 / 391,800 円
報 酬	議 長	263,000 円 () 円	395,000 円 / 140,000 円
	副 議 長	220,000 円 () 円	310,000 円 / 115,000 円
	議 員	200,000 円 () 円	290,000 円 / 100,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(23年度支給割合) 3.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 3.5 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) 在職期間1年につき100分の500 在職期間1年につき100分の500	(支給時期) 任期满了時 任期满了時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

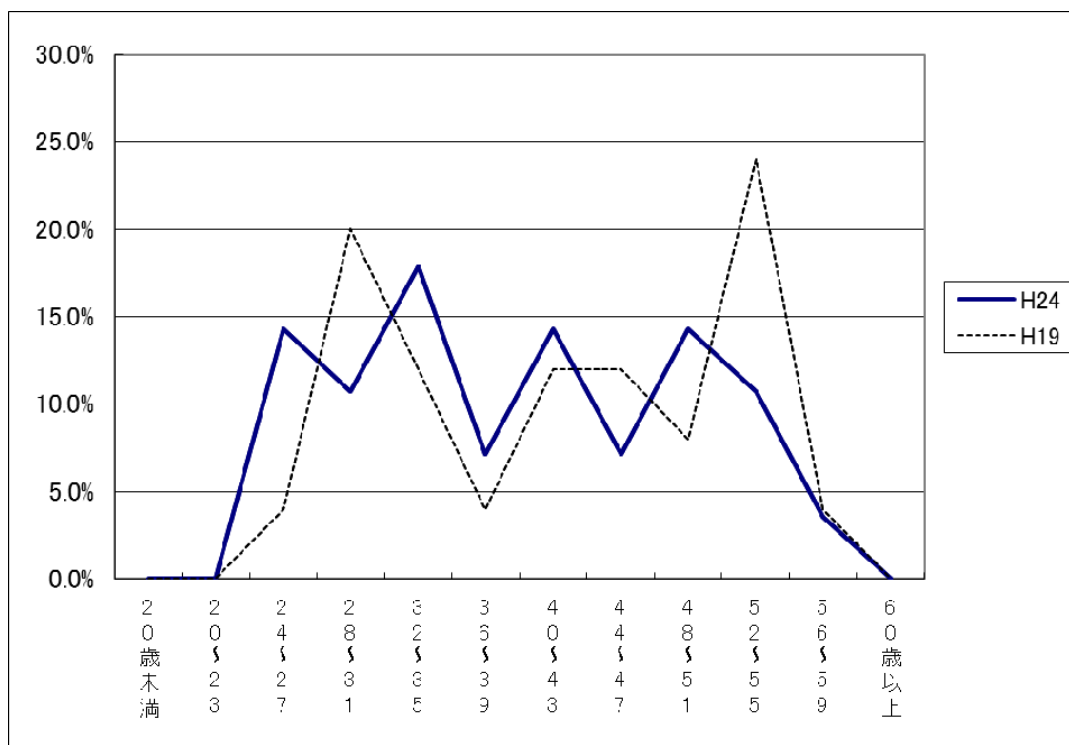
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	事務の統廃合縮小のため 農林業業務の増のため 観光業務の増のため 土木業務の増のため
		総 務	6	6	0	
		税 務	1	1	0	
		民 生	5	4	▲ 1	
		衛 生	3	3	0	
農 林 水 産		6	7	1		
商 工		1	2	1		
土 木	1	2	1			
	計	24	26	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 183.21 人)	
	教育部門	12	12	0		
	消防部門	—	—	—		
	小 計	36	38	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 221.24 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他		1	1	0	事務の統廃合縮小のため
			4	3	▲ 1	
	小 計	5	4	▲ 1		
合 計			41	42	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	0 人	6 人	4 人	7 人	3 人	5 人	3 人	5 人	4 人	4 人	0 人	41 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	22	23	23	23	24	26	▲4(▲18.2%)
教育	11	12	12	12	12	12	1(9.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計	33	35	35	35	36	38	5(15.2%)
公営企業等会計	6	6	5	5	5	4	▲2(▲33.3%)
総合計	39	41	40	40	41	42	▲3(▲7.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。